

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月13日

**【四半期会計期間】** 第111期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 日本特殊塗料株式会社

**【英訳名】** Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 万喜夫

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子五丁目16番7号

**【電話番号】** 03(3913)6131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区王子五丁目16番7号

**【電話番号】** 03(3913)6134

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	31,835	34,454	43,812
経常利益 (百万円)	3,878	4,793	5,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,050	3,445	3,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,753	2,605	3,063
純資産額 (百万円)	33,925	36,443	34,235
総資産額 (百万円)	56,062	64,184	56,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	137.95	155.82	179.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	53.2	57.1

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.73	53.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の安定、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより回復基調の兆しがみられました。しかしながら海外では、米国経済は堅調さを維持しているものの新政権誕生による今後の影響、英国のEU離脱問題、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、自動車関連事業において海外での需要が堅調に推移したことに加えて連結子会社の増加により344億5千4百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善などの原価改善等により営業利益は21億7千万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を含む持分法による投資利益25億1千3百万円を計上したことにより47億9千3百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億4千5百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷、天候不順等の影響を受け、全体として売上高が前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、主力の防水用塗料は拡販等により前年同期比1.9%増加、床用塗料は第3四半期での需要増加により前年同期並みとなりました。一方、屋根用塗料は機能性塗料の多様化による競争激化の影響もあり、前年同期比9.2%減少しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、受注工事物件減少や工事開始ずれ等により、前年同期比18.2%減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は110億9千万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は5億3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内の乗用車生産台数が前年同期比で増加したこと、また海外での受注増加に加えて子会社の増加により、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、制振材は受注増加と子会社の増加により前年同期比3.5%増加しました。吸・遮音材も同様に、受注増加に伴う生産能力増強と子会社の増加により前年同期比28.3%と大きく増加しました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前年同期比1.0%減となりました。原材料輸出等のその他売上は、前年同期比15.3%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は233億5千3百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は16億6千1百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### その他

保険代理業の売上高は10百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億9千万円増加し、641億8千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億2千5百万円、受取手形及び売掛金の増加9億2千4百万円、有形固定資産の増加43億2千9百万円、無形固定資産の増加4億6千3百万円、投資有価証券の増加4億4千万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億8千1百万円増加し、277億4千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億2千7百万円、借入金の増加28億8千1百万円、未払法人税等の減少4億2千5百万円、繰延税金負債の増加7億2千4百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加し、364億4千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加25億7千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億1百万円、為替換算調整勘定の減少16億3千7百万円、非支配株主持分の増加6億円によるものです。自己資本比率は3.9%減少し53.2%となりました。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億3千6百万円であります。

## (5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員は従業員数117名、臨時従業員数274名増加しておりますが、主として第1四半期連結会計期間より連結子会社となったPT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM(自動車製品関連)の従業員数43名、臨時従業員数269名の増加によるものであります。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

## (7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		23,611,200		4,753		4,258

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,000 (相互保有株式) 普通株式 211,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,400	219,674	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,674	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式8株および相互保有株式38株が含まれます。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,418,000		1,418,000	6.01
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	13,500	48,500	0.21
計		1,616,200	13,500	1,629,700	6.90

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,184	7,410
受取手形及び売掛金	13,168	2 14,093
商品及び製品	1,337	1,437
仕掛品	418	395
原材料及び貯蔵品	931	1,054
繰延税金資産	425	431
その他	1,050	493
貸倒引当金	89	7
流動資産合計	23,427	25,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,877	4,742
機械装置及び運搬具（純額）	3,197	5,321
土地	3,561	4,292
建設仮勘定	1,715	1,843
その他（純額）	1,443	1,924
有形固定資産合計	13,795	18,124
<b>無形固定資産</b>		
その他	470	934
無形固定資産合計	470	934
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,275	17,716
長期貸付金	261	262
繰延税金資産	38	66
その他	1,646	1,797
貸倒引当金	21	26
投資その他の資産合計	19,201	19,817
固定資産合計	33,467	38,876
資産合計	56,894	64,184



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,057	<sup>2</sup> 10,185
短期借入金	1,960	2,951
リース債務	62	70
未払法人税等	654	228
役員賞与引当金	61	-
その他	3,646	<sup>2</sup> 4,389
<b>流動負債合計</b>	<b>15,444</b>	<b>17,825</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,249	4,140
リース債務	152	274
退職給付に係る負債	4,408	4,373
繰延税金負債	363	1,087
その他	42	40
<b>固定負債合計</b>	<b>7,215</b>	<b>9,915</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,659</b>	<b>27,740</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	18,947	21,520
自己株式	496	497
<b>株主資本合計</b>	<b>27,567</b>	<b>30,139</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,220	4,822
為替換算調整勘定	1,061	575
退職給付に係る調整累計額	339	269
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,942</b>	<b>3,978</b>
非支配株主持分	1,725	2,325
<b>純資産合計</b>	<b>34,235</b>	<b>36,443</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,894</b>	<b>64,184</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,835	34,454
売上原価	24,642	26,374
売上総利益	7,193	8,080
販売費及び一般管理費	5,297	5,909
営業利益	1,895	2,170
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	134	169
持分法による投資利益	1,900	2,513
その他	52	70
営業外収益合計	2,118	2,783
営業外費用		
支払利息	48	65
為替差損	63	75
その他	24	18
営業外費用合計	135	160
経常利益	3,878	4,793
特別利益		
固定資産売却益	15	-
受取保険金	7	0
投資有価証券売却益	31	88
特別利益合計	53	88
特別損失		
固定資産処分損	44	111
減損損失	89	-
貸倒引当金繰入額	1 82	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	216	111
税金等調整前四半期純利益	3,715	4,771
法人税等	452	943
四半期純利益	3,263	3,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	212	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,050	3,445

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,263	3,827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	345	591
為替換算調整勘定	15	522
退職給付に係る調整額	4	70
持分法適用会社に対する持分相当額	152	1,361
その他の包括利益合計	509	1,222
四半期包括利益	2,753	2,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,548	2,480
非支配株主に係る四半期包括利益	205	124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったPT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMIは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	61百万円	51百万円
PT.Tuffindo Nittoku Autoneum	1,310 "	"
(株)エヌ・シー・エス	48 "	66 "
計	1,420 "	117 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	208百万円
支払手形	"	173 "
設備支払手形	"	25 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 貸倒引当金繰入額

当社の元社員の不正取得に係る回収不能見込み額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,253百万円	1,598百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	177	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	133	6	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	310	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	221	10	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,847	19,977	31,824	10	31,835		31,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	11,849	19,977	31,827	10	31,838	2	31,835
セグメント利益	512	1,378	1,891	4	1,895		1,895

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

塗料関連事業及び自動車製品関連事業セグメントにおいて、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては塗料関連事業で44百万円、自動車製品関連事業で44百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,090	23,353	34,444	10	34,454		34,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	11,093	23,353	34,446	10	34,457	2	34,454
セグメント利益	503	1,661	2,165	5	2,170		2,170

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	137円95銭	155円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,050	3,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,050	3,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第111期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月25日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

日本特殊塗料株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。